



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 UCS

コード番号 8787 URL <https://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 外山 綱正

TEL 0587-24-9028

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	4,902	6.8	1,027	55.1	1,028	54.8	606	81.1
27年2月期第1四半期	4,591	8.1	662	△10.9	664	△10.8	334	△26.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	32.23	—
27年2月期第1四半期	17.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	150,359	22,939	15.3	1,219.71
27年2月期	137,435	22,773	16.6	1,210.85

(参考)自己資本 28年2月期第1四半期 22,939百万円 27年2月期 22,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,550	4.8	1,890	17.2	1,890	17.0	1,140	25.0	60.61
通期	19,360	5.1	3,800	3.7	3,800	3.7	2,300	7.0	122.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	18,807,700 株	27年2月期	18,807,700 株
28年2月期1Q	95 株	27年2月期	95 株
28年2月期1Q	18,807,605 株	27年2月期1Q	18,807,605 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成27年3月1日～平成27年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の実施等により、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、消費税率引き上げに伴う影響の長期化や円安等を原因とした物価の上昇もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、クレジットカード決済領域の拡大・浸透等に加え、決済市場のキャッシュレス化が進行し、ショッピングの取扱高は堅調な状況が続いております。一方で、金融商品は貸金業法改正の影響が依然として残り、残高の減少幅は徐々に縮小しておりますが、引き続き厳しい状況が継続しております。

このような状況において、当第1四半期累計期間の業績は次のとおりであります。

①カード事業

(ア) 包括信用購入あっせん

UCS誕生25周年とユニー誕生45周年を記念して、UCSカード会員およびユニコ会員を対象としたキャンペーン企画を実施いたしました。また、アピタ、ピアゴで実施しているポイント2倍デーを、第2日曜日の月1回から第4日曜日も加えた月2回に拡大いたしました。加えて、UCSカード会員向けに発行している割引チケットを、年7回から毎月の年12回発行に拡大しております。

この結果、取扱高は162,129百万円（前年同期比6.6%増）、営業収益は3,220百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(イ) 融資

貸金業法改正の影響が依然として残り、取扱高および残高は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、取扱高は3,618百万円（前年同期比4.7%減）、営業貸付金残高は、12,300百万円（前期末比0.5%増）、営業収益は539百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(ウ) 電子マネー

アピタ・ピアゴ内の専門店で専用端末の設置を進め、利用拠点の拡大に取り組みました。新規の会員獲得は順調に増加し、会員数は129万人となりました。また、グループ営業企画やポイント企画の実施により、取扱高は好調に推移いたしました。

この結果、取扱高は41,037百万円（前年同期比130.3%増）、カード発行手数料等を合わせた営業収益は456百万円（前年同期比124.9%増）となりました。

(エ) 保険代理業

クレジットカード会員向け通販保険では、テレマーケティングに加え、セミナーや訪問ニーズの取り込みなどを行い、営業収益は140百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

その他の営業収益をあわせ、カード事業の営業収益は合計で4,562百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

営業費用につきましては、ローコストオペレーションの徹底に加え、適正な与信管理により貸倒関連費用が減少し、3,638百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

以上の結果、カード事業の営業利益は924百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

②保険リース事業

(ア) 保険代理業

保険ショップは、ニーズに合わせた商品提案や営業力強化により堅調に推移いたしました。加えて、複数社の保険商品を取り扱う総合ショップへの業態変更など生命保険の拡大に取り組みました。営業収益は293百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

その他車両リース等の収益を合わせ、保険リース事業の営業収益は合計で339百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は102百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

以上の結果、当社の取扱高は206,785百万円（前年同期比19.0%増）、営業収益は4,902百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1,027百万円（前年同期比55.1%増）、経常利益は1,028百万円（前年同期比54.8%増）、四半期純利益は606百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、主に包括信用購入あっせん取扱高の増加による割賦売掛金の増加および電子マネーの預け金が増加いたしました。この結果、資産合計は150,359百万円となり、前事業年度末に比べ、9.4%増、12,924百万円増加しております。

負債の部におきましては、主に包括信用購入あっせんおよび電子マネー取扱高の増加により買掛金が増加するとともに、短期借入金が増加しました。この結果、負債合計は127,420百万円となり、前事業年度末に比べ、11.1%増、12,758百万円増加しております。

純資産の部におきましては、主に四半期純利益を606百万円計上したことにより、純資産合計は22,939百万円となり、前事業年度末に比べ、0.7%増、166百万円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想は、概ね計画通りに推移しており、平成27年4月8日に発表いたしました見通しから変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が99,585千円減少し、利益剰余金が64,481千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,358	1,188,541
割賦売掛金	98,409,427	107,206,227
営業貸付金	12,584,052	12,644,283
未収収益	1,348,088	1,546,082
未収入金	1,572,828	1,574,805
預け金	14,923,091	18,728,695
その他	2,847,073	3,314,972
貸倒引当金	△962,000	△888,000
流動資産合計	132,325,919	145,315,608
固定資産		
有形固定資産	1,887,095	1,958,664
無形固定資産	2,154,902	2,079,156
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,136,865	1,076,574
貸倒引当金	△69,655	△70,098
投資その他の資産合計	1,067,210	1,006,476
固定資産合計	5,109,208	5,044,297
資産合計	137,435,127	150,359,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,049,577	63,060,788
短期借入金	43,519,079	46,372,164
1年内返済予定の長期借入金	2,950,000	2,800,000
役員賞与引当金	19,356	-
賞与引当金	85,000	123,000
ポイント引当金	1,738,000	2,359,000
その他	5,791,693	5,147,971
流動負債合計	107,152,706	119,862,925
固定負債		
長期借入金	5,800,000	5,800,000
利息返還損失引当金	1,653,000	1,700,000
その他	56,244	57,124
固定負債合計	7,509,244	7,557,124
負債合計	114,661,950	127,420,050

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金	2,001,890	2,001,890
利益剰余金	19,155,016	19,320,472
自己株式	△45	△45
株主資本合計	22,767,751	22,933,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,424	6,648
評価・換算差額等合計	5,424	6,648
純資産合計	22,773,176	22,939,855
負債純資産合計	137,435,127	150,359,905

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年5月31日）
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	3,118,907	3,220,715
融資収益	600,596	541,522
保険代理業収益	414,488	433,880
その他の収益	457,043	706,423
金融収益	0	207
営業収益合計	4,591,036	4,902,749
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,858,661	3,829,209
金融費用	70,146	46,153
営業費用合計	3,928,808	3,875,362
営業利益	662,227	1,027,386
営業外収益		
雑収入	4,570	853
営業外収益合計	4,570	853
営業外費用		
雑損失	2,598	0
営業外費用合計	2,598	0
経常利益	664,198	1,028,239
特別損失		
固定資産除却損	5,387	3,680
特別損失合計	5,387	3,680
税引前四半期純利益	658,810	1,024,559
法人税、住民税及び事業税	813,905	721,242
法人税等調整額	△489,704	△302,772
法人税等合計	324,201	418,470
四半期純利益	334,609	606,089

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	4,264,721	326,314	4,591,036
セグメント利益	590,000	72,226	662,227

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	4,562,790	339,958	4,902,749
セグメント利益	924,486	102,900	1,027,386

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。